

第3期 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1. 法人の概況

1. 設立年月日
2. 定款に定める目的
3. 定款に定める事業内容
4. 行政庁に関する事項
5. 役員等に関する事項
6. 職員に関する事項

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況
2. 役員会等に関する事項

第1. 法人の概況

1. 設立年月日

平成23年8月12日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-18-3 ルネパルティエーレ汐留 3F

TEL 03-6895-1020

FAX 03-6895-1021

6. 役員等に関する事項

<理事> 理事長	トーマス・コーベリエル
副理事長	末吉 竹二郎
理事	嶋 聡
理事	小林 武史
理事	村沢 義久
理事	デヴィッド・スズキ

理事 エイモリー B ロビンス
業務執行理事兼常務理事 大野 輝之

<監 事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一
寺島 実郎
神野 直彦

7. 職員に関する事項

職員数 9名

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

国際会議、イベントの実施

<国際会議>

1 国際シンポジウム「日本とドイツのエネルギーシフトー日独協力の課題と展望」

2013年4月19日(金) 実施場所：ドイツ文化会館

フリードリヒ・エーベルト財団に協力を依頼され、ドイツのエネルギー・気候変動の識者や政治家、日本のエネルギー政策の識者、政治家とともに、ドイツと日本のエネルギーの現状、政策意志決定システム、3.11当時の状況などについて議論した。

主催：自然エネルギー財団、フリードリヒ・エーベルト財団 協力：日独産業協会

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 約200名

効果：ドイツと日本の政策の大きな違いとして自治体のエネルギー政策への関与や権限の重要性について認識が深まった。また財団が協力したことによりスピーカーの幅が広がり参加者も多く、自然エネルギー財団とドイツ政府・団体との新しい信頼関係を構築することができた。

2 国際シンポジウム エネルギー透明化イベント in ジャパン

「企業が切り開く日本の新しいエネルギーの未来」

2013年6月20日(木) 実施場所：シャングリ・ラホテル東京

風力発電の世界的リーダーであるヴェスタス社が、気候変動対策と企業活動の調和という新たな展望を探るために行った2つの調査、「企業による再生可能エネルギー消費インデックス (CREX)」と、「世界の消費者の風力発電意識調査 (GCWS)」に基づき、企業がどのようなイニシアティブをとって日本の新しいエネルギーの未来を切り拓くべきかについて議論を行った。

主催：ヴェスタス・ウインド・システムズ社、協力：自然エネルギー財団

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 約200名

効果：風力エネルギーを利用する企業を指標化し、選定・表彰する「ウインドメイド」の取り組みの紹介など、企業活動としての自然エネルギー普及の新たな側面を紹介できた。財団と自然エネルギー企業との初共催イベントとなった。

3 シンポジウム 「分散型エネルギーが創る新しい電力ネットワーク

ーエイモリー・ロビンスと語る」

2013年11月7日(木) 実施場所：プレスセンターホール

自然エネルギーの拡大、分散型発電の普及、IT技術の進歩の中で、旧来の大規模集中型エネルギーシステムに代わる、分散型エネルギーを中心としたネットワークが拡大している。分散型エネルギーへの転換を提唱してきたエイモリー・ロビンス博士を招き、世界的な動向や日本での展望に関するシンポジウムを開催した。

主催：自然エネルギー財団

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 約250名

効果：新たなエネルギービジネスの展開やマイクログリッドの構築に先駆的に取り組む企業をスピーカーに招き、3・11以降の日本にふさわしい、新たなエネルギー政策や電力システムのあり方を考える良い機会になった。

4 国際シンポジウム

「アジアスーパーグリッドによる国際連系の可能性」

2014年1月28日(火) 実施場所：シャングリ・ラホテル東京

アジアの電力需要が伸び続ける中、気候変動や原子力のリスクを踏まえれば、自然エネルギーを大幅に増大させて基幹電源とすることが不可欠である。世界全体の電力需要の約半分を賄えるほどの風力発電のポテンシャルのあるモンゴルのゴビ砂漠をはじめ、アジアには豊富な自然エネルギー資源がある。その資源を最大限に活用するための国際連系の可能性について、海外の研究機関や企業をスピーカーに招き議論を行った。

主催：自然エネルギー財団

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 約300名

効果：国際共同研究の成果報告や、モンゴル、ロシア、韓国の各企業の取組についてのプレゼンテーションを受け、将来的な国際連携の必要性和可能性について、今後の議論に資する素材を提供する機会になった。

5 国際シンポジウム「REvision 2014—『エネルギー大転換』と日本の進路」

2014年2月25日(火) 実施場所：イイノホール

東日本大震災から3年。世界では多くの国や地域で、自然エネルギーと分散型電力の導入が加速し、より安全で持続可能なエネルギーシステムへの転換が進んでいる。しかし、福島第一原発事故の惨禍を踏まえ、最も根本的なエネルギー政策の変更が求められる日本では、改革の停滞や逆行の動きが見られる。欧州や米国などで進む「エネルギー大転換」の最新の動向を紹介し、日本のなすべき選択について考える。

主催：自然エネルギー財団、後援：外務省、環境省、農林水産省、経済産業省

参加者：企業、学識者、各国政府、国会議員、メディア、一般市民等 約500名

効果：ドイツ、中国を始め、世界各地で進むエネルギー転換の最新の状況について、様々な報告を受け、今後の日本のエネルギー政策に問われる課題を鮮明に浮き彫りにした。

<イベント・専門家会合>

1 自然エネルギー財団 提言発表会

「エネルギー基本計画」への提言—「原発ゼロ」の成長戦略を—

2013年12月6日(金) 実施場所：国際文化会館

自然エネルギー財団が公表した提言の発表、説明会

主催：自然エネルギー財団

参加者：企業、学識者、NGO、各国政府等 約150名

2 専門家会合 REvision 2014—『エネルギー大転換』と日本の進路」

2014年2月24日(火) 実施場所：イイノホール

国際会議「REvision 2014」開催時に来日した各国専門家との意見交換会。

主催：自然エネルギー財団

参加者：企業、学識者、NGO、各国政府等 約50名

政策提言・調査研究

<提言書等の公表>

1 提言書「原子力コスト再検証-2030年に向けた視点から」

2013年9月18日

政府の試算した原子力の発電単価の検証を行うとともに、「原子力0%シナリオで電気料金が2倍になる」という主張の妥当性を検討した。

2 提言書「エネルギー基本計画3つの論点」

2013年9月18日

政府が検討中であった新しい「エネルギー基本計画」に関して、原子力、自然エネルギー、省エネルギーという、計画策定のもっとも重要な要素について、より幅広い議論を促進することを目的とし、政府の基本政策分科会の議論の中で十分に示されていないデータや事実、論点を提示した。

3 ディスカッション・ペーパー「日本の陸上風力発電コストの現状と分析」

2013年10月23日

風力発電は、世界的にはコスト低減が進み、自然エネルギー拡大の中心になっているが、日本では、導入が遅れている。今後の風力開発の参考とすべく、日本における陸上風力発電のコストが、世界のコストと比べてどのような水準になっているのか、そしてその違いがどういった要因から来ているのかについて分析し、今後のコスト削減と競争力強化への要因分析と研究課題の抽出を試みた。

4 提言書「エネルギー基本計画」への提言―「原発ゼロ」の成長戦略を―

2013年12月2日

政府が策定を進めていた「エネルギー基本計画」に対し、原発を今後とも日本の基幹電源とすることを求める議論への批判を行うとともに、省エネルギーの推進と自然エネルギーの拡大を進め、分散型エネルギーシステムへと転換していくことが、日本経済の新たな成長につながることを提起した。

5 アンケート結果報告「太陽光発電事業の現況とコスト2013」

2013年12月20日

固定価格買取制度が2012年7月に導入されてから1年以上経過したものの、自然エネルギー発電事業の事業環境やコストの実態についての定量的な情報が極めて少ない。そこで、自然エネルギー財団では、太陽光発電の導入に取り組む企業や団体に対してアンケート調査を実施した。

この調査の結果、系統連系の確保ができないことによって事業を断念するケースが多く、系統

連系に関する更なる情報公開、整備・費用負担のあり方についての検討などの課題があることが明らかになった。

6 提言書「固定価格買取制度1年間の評価と制度設計に関する提案」

2014年1月10日

調達価格等算定委員会が再開されるにあたって、現行制度の成果および課題点を整理し、課題解決に向けた提案を行った。

7 アジアスーパーグリッドに関するレポート

“Gobitec and Asian Super Grid for Renewable Energies in Northeast Asia”

2014年1月24日

豊富な自然エネルギー資源を有するモンゴルのゴビ砂漠において100GW（1億kW）規模の風力発電及び太陽光発電を行い、直流高圧送電線を介してモンゴル、中国、韓国、ロシア、日本にグリーンな電力を供給する構想について、技術面、法律・制度面、経済面から課題や可能性について既存研究をベースに評価した。

8 報告書「自然エネルギーの系統連系問題と今後の方向性」

2014年1月30日

自然エネルギーを中心とした分散型電力システムへのシフトを現実のものとするためには、現在、電力会社内にとどまっている系統情報を広く公開し、第三者も参加した形で、よりオープンに系統運用のあり方を検証できる環境が整備されていくことが重要である。本レポートでは、太陽光や風力の系統連系における現状を明らかにした上で、制度面の課題と自然エネルギーの導入に向けた今後の系統運用の方向性を示した。

9 「原発停止による3.6兆円の国富流出」試算の検証

2014年3月13日

政府の主張する原発稼働停止に伴う火力発電量の増加による燃料費増加額が、実際の影響を過大に表現するものとなっていることを明らかにした。

<調査研究等の実施>

1. 社会的受容性研究会

期間：2012年より年継続中

目的：自然エネルギー導入に伴う社会的な受容性を高めるために、自然エネルギー事業者、環境保護団体や研究者からなる研究会を組織、持続可能な社会における自然エネルギーの位置づけや、社会へ受け入れられる自然エネルギーあり方を議論、成果を社会レベルで共有する。

研究成果として、自然エネルギーと他のエネルギーを環境指標化すること、また、ゾーニング策定などの政策提言の作成に取り組んでいる（2014年中報告書）。

2. 自然エネルギー統計（ポータルサイト）

期間：2012年より継続中

目的：自然エネルギーの正確な導入量をわかりやすく提供することで、自然エネルギーの情報をより広く知ってもらい、また、効果を可視化する取り組みである。日本の自然エネルギー統計はそれぞれがバラバラに公表されていたり、部分的で参照できなかつたり、いままで不都合が多かった。今回初めて財団が統一した統計資料を継続的に掲載することで、自然エネルギーの導入状況をリアルタイムで知ることができ、また、海外の専門家達にも参考情報となっている。

3 未来エネルギーシナリオの検討

期間：2012年より継続中

目的 現実的な自然エネルギーの導入量をシナリオ計算し、自然エネルギーの導入可能性を具体的に示し、大規模導入が可能である事を証明する数値根拠となる。国際的にも著名なカリフォルニア・バークレーラボとの共同研究として継続中である。

4 電力制度改革に関する検討

期間：2013年より継続中

目的：自然エネルギー、分散型エネルギーの大量普及を可能とし、競争的な市場環境を生み出す電力制度改革の実現のため、新電力各社等の参加する勉強会を継続的に行うなど、制度改革に関する検討を進めた。

広報普及等

<政策決定者へのブリーフィング>

1 国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設けるための勉強会、懇談会を実施した。

<地方自治体との連携>

2013年9月 自然エネルギー協議会と覚書を結び、協議会の行う提言活動等への政策的な支援を行った。また、徳島県など各自治体におけるエネルギー政策の検討に対する助言を行った。

<情報発信>

2014年1月から、財団のホームページにおいて、エネルギー政策に関する最新の情報提供や論点の提示などを行う連載コラムの掲載を毎週一回程度、開始した。

<出版活動>

2013年10月「自然エネルギーQ&A」

編集：自然エネルギー財団、出版社：岩波書店

発行部数：2000 部

<国際ネットワーク活動>

REN21運営委員会への参加

Global Status Report2012、2013への貢献

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の立ち上げた自然エネルギー情報キャンペーンに参加
2014年1月

その他、各国要人や各国自然エネルギー産業来日時ブリーフィング等実施。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催。

【理事会】

平成25年6月6日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一

任の件、文部科学省科研費制度活用に向けた機関認定申請の件、規定制定及び改定の件、財団事務所貸室賃貸借契約更新の件、内閣府への事業報告に係る書類提出の件、第2期決算書類等承認の件

平成25年6月6日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、理事の順位の件、財団運営委員及び委員長選定の件、理事の個別報酬の件

平成25年6月20日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、理事の順位の件、財団運営委員会及び委員長選定の件、理事の個別報酬の件

平成25年7月8日

重要な人事の件

平成25年9月9日

(報告事項のみ)

平成25年10月25日

財団運営委員会廃止の件、規程改定の件、職員就業規則の関する決裁権の一部委譲の件、業務執行理事および常務理事選定の件、理事順位の件、みなし決議日の件

平成25年11月29日

2014年1月アジアスーパーグリッド国際シンポジウム開催の件

平成26年1月24日

2014年2月国際シンポジウム「Revision2014」及び専門家会合開催の件

平成26年3月4日

評議員会付議案決定の件、内部規程改定の件、2014年度理事会の日程の決定の件、2014年度事業方針及び予算書策定の件

【評議員会】

平成25年6月20日

理事選任の件、理事報酬の件、第2期決算書類等承認の件

貸借対照表

2014年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収金	0	366,428	△ 366,428
商品	138,000	0	138,000
前払費用	945,000	945,000	0
流動資産合計	1,083,000	1,311,428	△ 228,428
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業用資金	461,605,962	566,498,668	△ 104,892,706
法人会計用資金	68,494,352	119,587,353	△ 51,093,001
特定資産合計	530,100,314	686,086,021	△ 155,985,707
(2) その他固定資産			
建物附属設備	5,534,342	3,418,346	2,115,996
器具及び備品	1,030,023	879,699	150,324
敷金	7,200,000	7,200,000	0
その他固定資産合計	13,764,365	11,498,045	2,266,320
固定資産合計	543,864,679	697,584,066	△ 153,719,387
資産合計	544,947,679	698,895,494	△ 153,947,815
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,849,998	12,925,361	△ 3,700,480
未払費用	590,664	208,574	382,090
預り金	139,700	1,139,492	△ 999,792
預り源泉税	463,339	579,770	△ 116,431
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	13,113,701	14,923,197	△ 1,809,496
負債合計	13,113,701	14,923,197	△ 1,809,496
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	531,833,978	683,972,297	△ 152,138,319
指定正味財産合計	531,833,978	683,972,297	△ 152,138,319
(うち特定資産への充当額)	(530,100,314)	(683,972,297)	△ 153,871,983
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	531,833,978	683,972,297	△ 152,138,319
負債及び正味財産合計	544,947,679	698,895,494	△ 153,947,815

正味財産増減計算書

2013年 4月 1日から2014年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	226,670	793,800	△ 567,130
出版事業収益	226,670	793,800	△ 567,130
受取寄付金	152,138,319	170,351,407	△ 18,213,088
受取寄付金振替額	152,138,319	170,351,407	△ 18,213,088
雑収益	2,237,946	1,693,251	544,695
受取利息	568,964	740,721	△ 171,757
雑収益	1,668,982	952,530	716,452
経常収益計	154,602,935	172,838,458	△ 18,235,523
(2) 経常費用			
事業費	120,183,915	120,531,012	△ 347,097
役員報酬	12,421,648	12,915,195	△ 493,547
給料手当	45,016,717	35,954,778	9,061,939
臨時雇賃金	93,325	43,100	50,225
法定福利費	6,378,366	4,987,465	1,390,901
福利厚生費	0	37,498	△ 37,498
会議費	2,318,096	1,750,798	567,298
交際費	185,020	951,641	△ 766,621
旅費交通費	15,180,575	17,248,898	△ 2,068,323
出版事業原価	168,000	0	168,000
通信運搬費	1,738,051	1,525,754	212,297
減価償却費	655,504	744,524	△ 89,020
消耗什器備品費	87,137	192,221	△ 105,084
図書購読料	1,221,839	1,061,383	160,456
印刷製本費	1,056,251	2,093,813	△ 1,037,562
光熱水料費	544,072	528,632	15,440
賃借料	15,331,427	14,761,343	570,084
支払報酬	4,371,641	5,522,997	△ 1,151,356
支払手数料	0	80,263	△ 80,263
委託費	13,366,622	20,120,916	△ 6,754,294
雑費	49,624	9,793	39,831
管理費	34,349,020	33,645,607	703,413
役員報酬	1,246,846	1,160,379	86,467
給料手当	16,906,353	14,689,065	2,217,288
法定福利費	2,793,359	2,363,016	430,343
教育研修費	29,800	20,155	9,645
福利厚生費	6,843	66,584	△ 59,741
会議費	5,677	100,391	△ 94,714
交際費	75,091	0	75,091
旅費交通費	1,123,923	1,501,777	△ 377,854
通信運搬費	1,823,541	1,134,467	689,074
減価償却費	280,936	319,082	△ 38,146
消耗什器備品費	745,622	1,275,583	△ 529,961
図書購読料	10,263	46,065	△ 35,802
印刷製本費	304,578	112,353	192,225
光熱水料費	326,418	282,419	43,999
賃借料	3,702,982	3,562,729	140,253
保険料	14,400	14,310	90
租税公課	93,800	95,900	△ 2,100
支払報酬	1,668,049	2,186,625	△ 518,576
支払手数料	485,495	560,796	△ 75,301
委託費	2,635,758	4,094,785	△ 1,459,027
雑費	69,286	59,126	10,160
経常費用計	154,532,935	154,176,619	356,316
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	18,661,839	△ 18,591,839
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	70,000	18,661,839	△ 18,591,839
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	18,661,839	△ 18,591,839
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	0	18,591,839	△ 18,591,839
一般正味財産期首残高	0	△ 18,591,839	18,591,839
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	△ 152,138,319	△ 170,351,407	18,213,088
一般正味財産への振替額	△ 152,138,319	△ 170,351,407	18,213,088
当期指定正味財産増減額	△ 152,138,319	△ 170,351,407	18,213,088
指定正味財産期首残高	683,972,297	854,323,704	△ 170,351,407
指定正味財産期末残高	531,833,978	683,972,297	△ 152,138,319
III 正味財産期末残高	531,833,978	683,972,297	△ 152,138,319

財産目録

2014年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	商品		出版書籍 在庫	138,000	
	前払費用	総合地所(株)	事務所賃料 2012年4月分	945,000	
流動資産合計				1,083,000	
(固定資産) 特定資産	公益事業用資金	みずほコーポレート銀行 3514672	運転資金として	461,605,962	
			大和初ス銀行 定期預金	9,679,753	
			451,143,273		
			みずほコーポレート銀行 3514660	782,936	
	法人会計用資金	みずほコーポレート銀行 5320321	運転資金として	68,494,352	
			大和初ス銀行 定期預金	18,494,352	
			50,000,000		
	その他固定資産	建物附属設備	事務所間仕切工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	5,534,342
		器具及び備品	事務所セキュリティ工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	1,030,023
		敷金	総合地所(株) ルネ®ルティール汐留3F	事務所敷金	7,200,000
固定資産合計				543,864,679	
資産合計				544,947,679	
(流動負債)	未払金		公益目的事業及び管理運営費 に関する3月経費未払い分	11,849,998	
	未払費用		社会保険料	590,664	
	預り金		2014年4月納付分	139,700	
	預り源泉税		〃	463,339	
	未払法人税等			70,000	
流動負債合計				13,113,701	
負債合計				13,113,701	
正味財産				531,833,978	

貸借対照表内訳表

2014年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
商品	0	138,000	0		138,000
前払費用	661,500	0	283,500		945,000
短期貸付金	58,670	0	26,760,671	△ 26,819,341	0
流動資産合計	720,170	138,000	27,044,171	△ 26,819,341	1,083,000
2. 固定資産					
(2) 特定資産					
公益事業用資金	461,605,962	0	0		461,605,962
法人会計用資金	0	0	68,494,352		68,494,352
特定資産合計	461,605,962	0	68,494,352		530,100,314
(3) その他固定資産					
建物附属設備	3,874,044	0	1,660,298		5,534,342
器具及び備品	626,368	0	403,655		1,030,023
敷金	5,040,000	0	2,160,000		7,200,000
その他固定資産合計	9,540,412	0	4,223,953		13,764,365
固定資産合計	471,146,374	0	72,718,305		543,864,679
資産合計	471,866,544	138,000	99,762,476	△ 26,819,341	544,947,679
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	10,334,709	0	1,515,289		11,849,998
未払費用	375,760	0	214,904		590,664
短期借入金	26,681,341	138,000	0	△ 26,819,341	0
預り金	87,500	0	52,200		139,700
預り源泉税	379,867	0	83,472		463,339
未払法人税等	0	0	70,000		70,000
流動負債合計	37,859,177	138,000	1,935,865	△ 26,819,341	13,113,701
負債合計	37,859,177	138,000	1,935,865	△ 26,819,341	13,113,701
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	434,007,367	0	97,826,611		531,833,978
指定正味財産合計	434,007,367	0	97,826,611		531,833,978
2. 一般正味財産	0	0	0		0
正味財産合計	434,007,367	0	97,826,611		531,833,978
負債及び正味財産合計	471,866,544	138,000	99,762,476	△ 26,819,341	544,947,679

正味財産増減計算書内訳表

2013年 4月 1日から2014年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	226,670	0	226,670
出版事業収益		226,670		226,670
受取寄付金	117,741,294	0	34,397,025	152,138,319
受取寄付金振替額	117,741,294		34,397,025	152,138,319
雑収益	2,215,951	0	21,995	2,237,946
受取利息	557,469		11,495	568,964
雑収益	1,658,482		10,500	1,668,982
経常収益計	119,957,245	226,670	34,419,020	154,602,935
(2) 経常費用				
事業費	120,015,915	168,000		120,183,915
役員報酬	12,421,648			12,421,648
給料手当	45,016,717			45,016,717
臨時雇賃金	93,325			93,325
法定福利費	6,378,366			6,378,366
会議費	2,318,096			2,318,096
交際費	185,020			185,020
旅費交通費	15,180,575			15,180,575
出版事業原価		168,000		168,000
通信運搬費	1,738,051			1,738,051
減価償却費	655,504			655,504
消耗什器備品費	87,137			87,137
図書購読料	1,221,839			1,221,839
印刷製本費	1,056,251			1,056,251
光熱水料費	544,072			544,072
賃借料	15,331,427			15,331,427
支払報酬	4,371,641			4,371,641
委託費	13,366,622			13,366,622
雑費	49,624			49,624
管理費			34,349,020	34,349,020
役員報酬			1,246,846	1,246,846
給料手当			16,906,353	16,906,353
法定福利費			2,793,359	2,793,359
教育研修費			29,800	29,800
福利厚生費			6,843	6,843
会議費			5,677	5,677
交際費			75,091	75,091
旅費交通費			1,123,923	1,123,923
通信運搬費			1,823,541	1,823,541
減価償却費			280,936	280,936
消耗什器備品費			745,622	745,622
図書購読料			10,263	10,263
印刷製本費			304,578	304,578
光熱水料費			326,418	326,418
賃借料			3,702,982	3,702,982
保険料			14,400	14,400
租税公課			93,800	93,800
支払報酬			1,668,049	1,668,049
支払手数料			485,495	485,495
委託費			2,635,758	2,635,758
雑費			69,286	69,286
経常費用計	120,015,915	168,000	34,349,020	154,532,935
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,670	58,670	70,000	70,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 58,670	58,670	70,000	70,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	58,670	△ 58,670	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	70,000	70,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 117,741,294	0	△ 34,397,025	△ 152,138,319
一般正味財産への振替額	△ 117,741,294	0	△ 34,397,025	△ 152,138,319
当期指定正味財産増減額	△ 117,741,294	0	△ 34,397,025	△ 152,138,319
指定正味財産期首残高	551,748,661	0	132,223,636	683,972,297
指定正味財産期末残高	434,007,367	0	97,826,611	531,833,978
III 正味財産期末残高	434,007,367	0	97,826,611	531,833,978

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	566,498,668	0	104,892,706	461,605,962
	法人会計用資金	119,587,353	0	51,093,001	68,494,352
	特定資産合計	686,086,021	0	155,985,707	530,100,314

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物付属設備、器具及び備品は、定額法を採用している。
- (2) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0		0	0
特定資産				
公益事業用資金	566,498,668	0	104,892,706	461,605,962
法人会計用資金	119,587,353	0	51,093,001	68,494,352
小 計	686,086,021	0	155,985,707	530,100,314
合 計	686,086,021	0	155,985,707	530,100,314

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益事業用資金	461,605,962	461,605,962		0
法人会計用資金	68,494,352	68,494,352	0	
小 計	530,100,314	530,100,314	0	0
合 計	530,100,314	530,100,314	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	7,452,772	1,918,430	5,534,342
什器備品	1,783,636	753,613	1,030,023
合 計	9,236,408	2,672,043	6,564,365

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	152,138,319
合 計	152,138,319